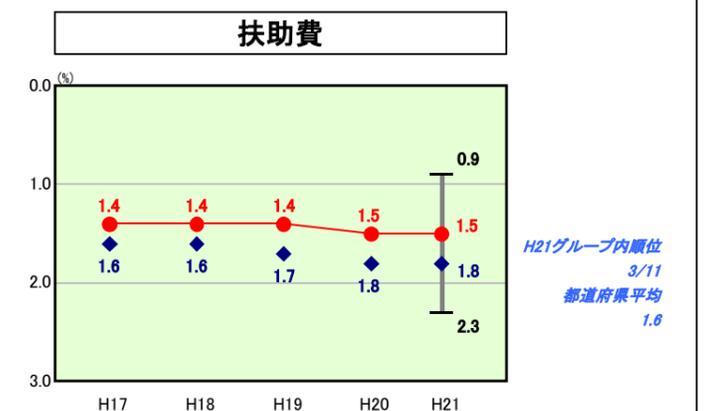
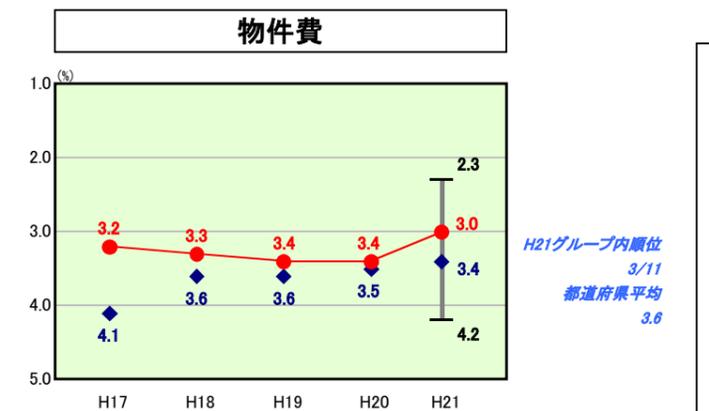
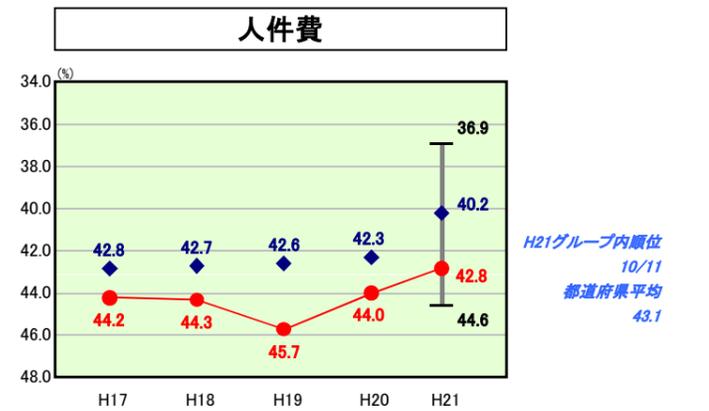
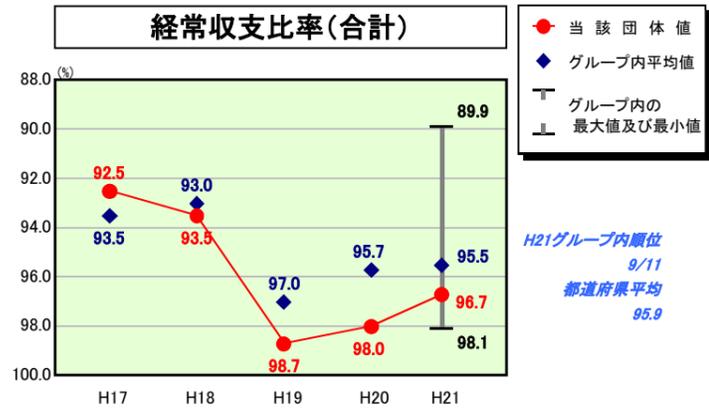
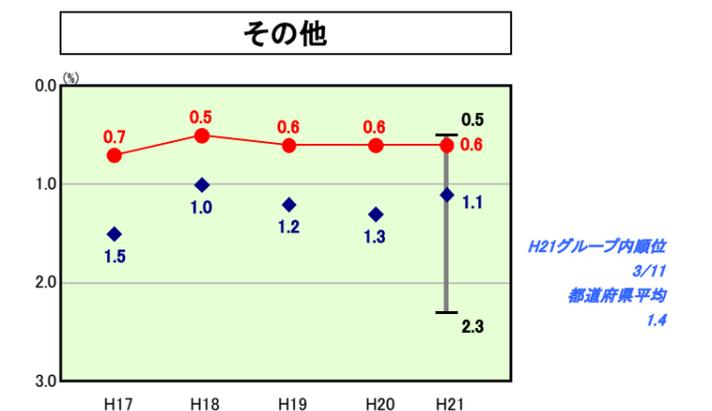
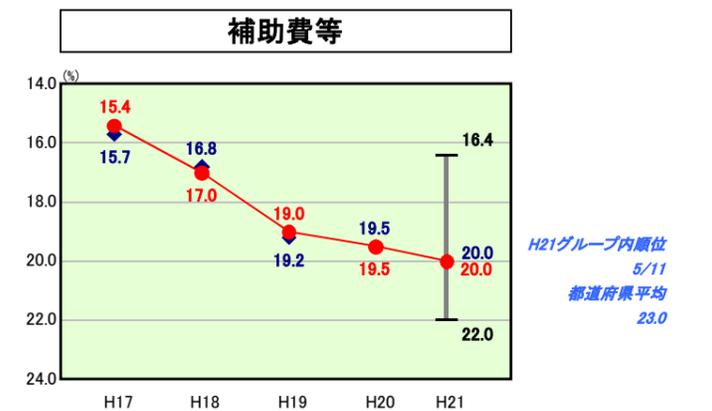
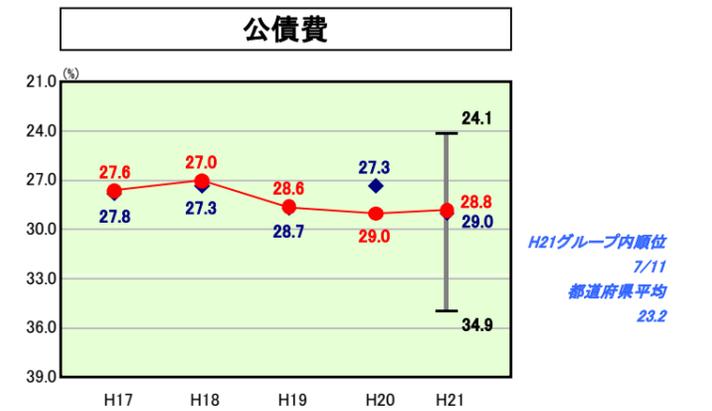
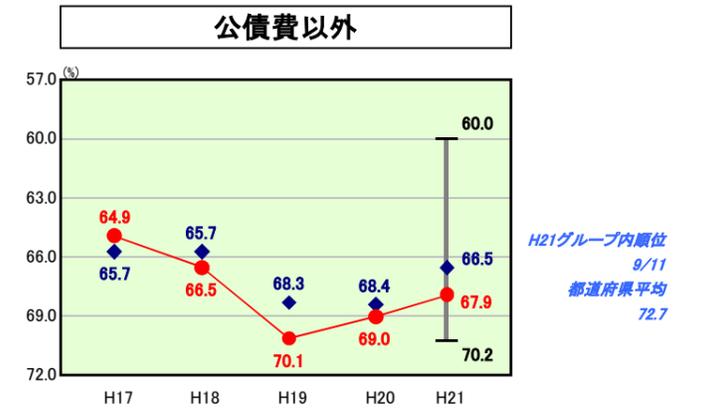
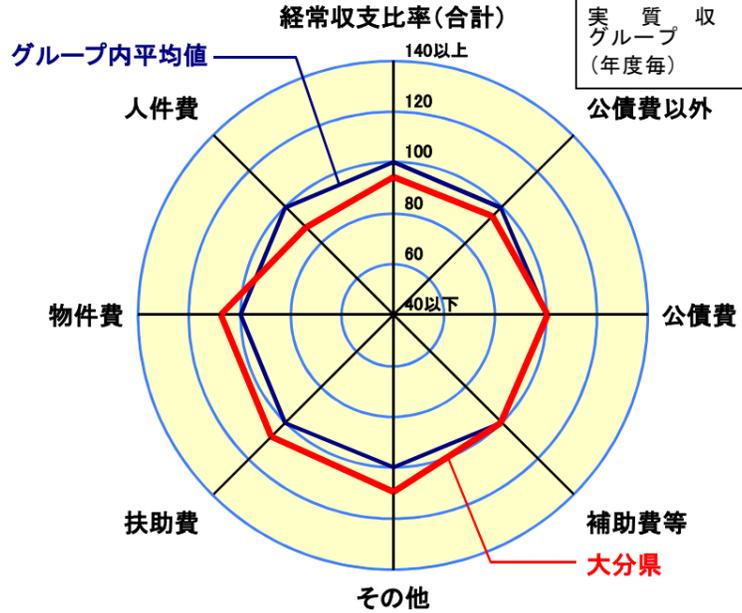


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	1,206,976人(H22.3.31現在)
面積	5,099.43km <sup>2</sup>
標準財政規模	312,862,803千円
歳入総額	624,395,031千円
歳出総額	612,111,221千円
実質収支	2,759,769千円
グループ(年度毎)	H17 IV H18 III H19 III H20 III H21 III



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 ]

**分析欄**

**【経常収支比率】**  
 大分県中期行財政運営ビジョン(以下「ビジョン」:H21~23)に基づき、引き続き経常経費の圧縮に努めた結果、分子のうちの人員費が職員給の引下げ改定や職員定数の削減等により減少するとともに、分母である経常一般財源等が、臨時財政対策債等の伸びにより増加したため、昨年度よりも1.3ポイント低下し96.7%となり、2年連続で改善した。ただし、依然として高い水準にあるため、引き続き、経常経費の削減に努めていく。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 これまでの給与構造改革などの見直しに加え、20年度において、より職務職責に応じた給与制度とするために級別構成見直しを実施した結果、経常収支比率に占める人件費の割合が1.2ポイント低下しており、今後も下がっていく見込みである。今後とも、定数削減目標250名(H21~23)と定めたビジョンに従い、さらなる定数の見直しにより、総人件費の抑制に努めていく。

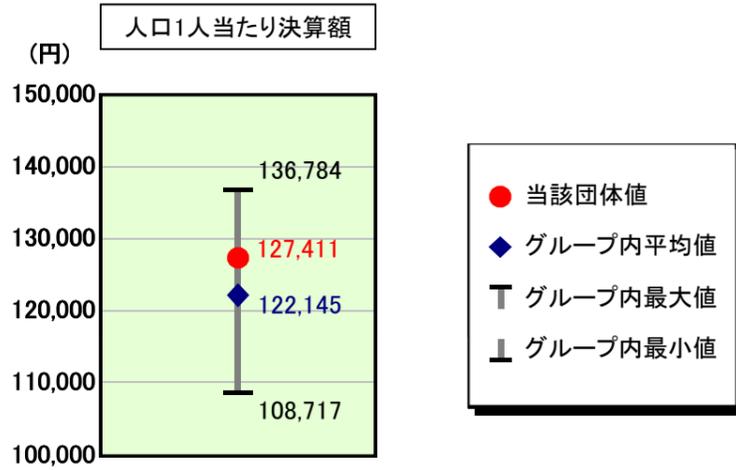
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 実質公債費比率は、14年度からの交付税における事業費補正の算入率の見直しにより、公債費のうちの交付税措置分が減少してきていることなどから、前年度に比べ1.8ポイント上昇の14.6%となった。同様に起債制限比率も1.8ポイント上昇の13.6%となっている。公債費の決算額は、類似団体の平均程度にとどまっているものの、ビジョンに基づき、通常債の新規発行の抑制に努めるとともに、償還期間の長期化を行うなど圧縮と平準化に努めていく。

**【普通建設事業費】**  
 人口1人当たり決算額と、標準財政規模に占める割合は、類似団体の平均よりも高い水準となっている。今後の国の公共事業関係費の動向を踏まえ、社会資本の整備にも配慮しつつ事業の重点化を進めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



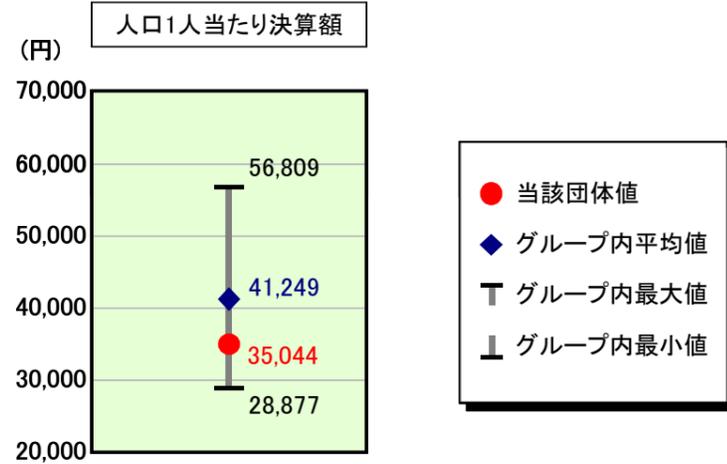
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	164,846,407	136,578	130,671	4.5
賃金(物件費)	586,368	486	480	1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	61,321	51	580	▲ 91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,828,539	2,343	2,283	2.6
▲退職金	▲ 14,541,025	▲ 12,047	▲ 11,868	1.5
合計	153,781,610	127,411	122,145	4.3

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,375.42	1,399.30	▲ 23.88
ラスパイレス指数	101.1	97.5	3.6

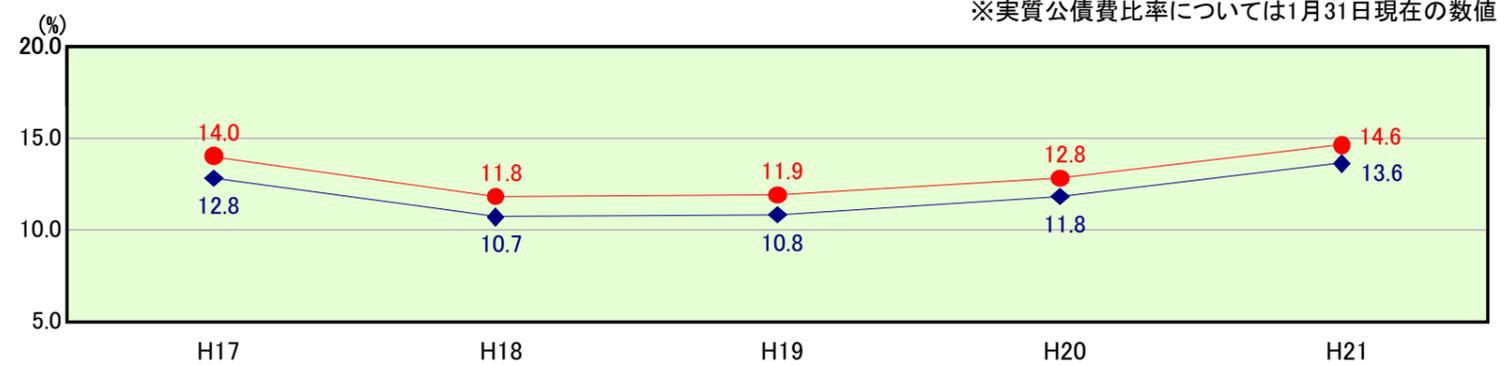
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,096,909	76,304	72,102	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	4,950	4	4,972	▲ 99.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,866,667	1,547	7,379	▲ 79.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,435,413	1,189	1,841	▲ 35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	141	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,884,126	2,390	3,656	▲ 34.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9,412	8	47	▲ 83.0
▲特定財源の額	▲ 3,156,770	▲ 2,615	▲ 2,676	▲ 2.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 52,843,442	▲ 43,782	▲ 46,212	▲ 5.3
合計	42,297,265	35,044	41,249	▲ 15.0

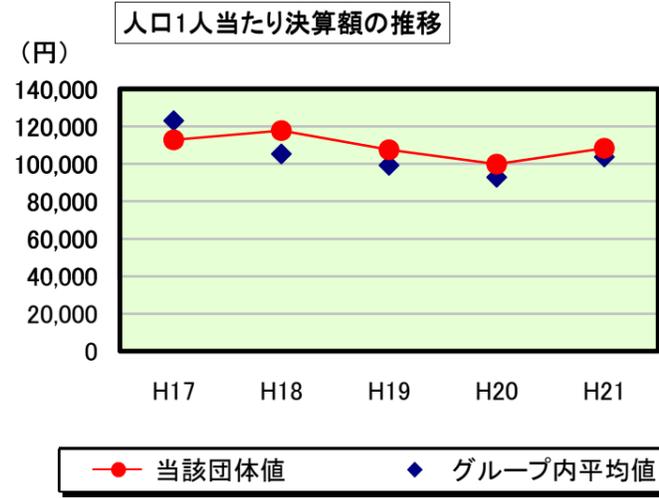
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	137,927,177	112,896	▲ 4.6	123,084	▲ 10.7	6.1
うち単独分	47,507,433	38,886	▲ 7.3	44,441	▲ 12.3	5.0
H18	143,369,058	117,702	4.3	105,352	▲ 14.4	18.7
うち単独分	50,812,498	41,716	7.3	35,033	▲ 21.2	28.5
H19	130,781,959	107,605	▲ 8.6	99,248	▲ 5.8	▲ 2.8
うち単独分	42,852,063	35,258	▲ 15.5	31,007	▲ 11.5	▲ 4.0
H20	120,905,517	99,836	▲ 7.2	92,849	▲ 6.4	▲ 0.8
うち単独分	40,338,518	33,309	▲ 5.5	30,532	▲ 1.5	▲ 4.0
H21	130,839,733	108,403	8.6	103,730	11.7	▲ 3.1
うち単独分	50,469,703	41,815	25.5	34,978	14.6	10.9
過去5年間平均	132,764,689	109,288	▲ 1.5	104,853	▲ 5.1	3.6
うち単独分	46,396,043	38,197	0.9	35,198	▲ 6.4	7.3